

施策名	目標2-1 オゾン層の保護・回復						
施策の概要	オゾン層の状況の監視を行い、オゾン層破壊物質の生産・消費規制、排出抑制対策を実施し、さらにフロン類の回収・破壊を推進することにより、オゾン層の保護・回復を図る。						
達成すべき目標	オゾン層破壊物質の生産・消費量を削減するとともに、既に冷媒等として使われたオゾン層破壊物質の回収及び破壊を推進し、大気放出を抑制することにより、オゾン層の保護・回復を図り、有害紫外線による人の健康や生態系への悪影響を減らす。						
施策の予算額・執行額等	区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	—	—	143	130	118
		補正予算(b)	—	—	0	0	
		繰り越し等(c)	—	—	0	0	
		合計(a+b+c)	—	—	143	130	118
執行額(百万円)		—	—	96			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称			年月日		関係部分(抜粋)	

測定指標	1 ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)消費量(ODPトン)	基準値	実績値					目標値	
		元年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	32年度	
		5,562	747	770	787	518		0	
		年度ごとの目標値							
		年度ごとの目標値							
	2 業務用冷凍空調機器からのフロン類回収量(トン)	基準値	実績値					目標値	
		年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	年度	
		—	2,541	3,168	3,773	3,601		増加傾向を維持	
		年度ごとの目標値							
		年度ごとの目標値							
	3 業務用冷凍空調機器の廃棄時フロン類回収率(パーセント)	基準値	実績値					目標値	
		年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	24年度	
		—	32	27	28	30		60	
		年度ごとの目標値							
		年度ごとの目標値							
	4 PRTRによるオゾン層破壊物質の排出量のODP換算値(ODPトン)	基準値	実績値					目標値	
年度		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	年度		
—		4,181	3,773	4,243	3,413		減少傾向を維持		
年度ごとの目標値									
年度ごとの目標値									

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<p>○オゾンホールは、ほぼ毎年大規模に形成されており、現時点でオゾンホールに縮小する兆しがあるとは判断できず、南極域のオゾン層は依然として深刻な状況にある。また、ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)の大気中濃度は増加を続けており、引き続き対策を講じる必要がある。</p> <p>○平成19年10月から改正フロン回収・破壊法が施行され、19年度、20年度の冷媒フロン類回収量は増加したが、21年度は景気の変動等の影響により回収量は若干減少した。今後、地球温暖化対策の見地からも引き続きフロン回収・破壊法の周知徹底及び施行強化を図り、回収量の増加に努める必要がある。</p>
	目標期間終了時点の総括	<p>○冷媒フロン類回収量の向上のため、引き続きフロン回収・破壊法の周知徹底及び施行強化を図る。さらに、フロン類の回収促進及び機器使用時排出抑制のため、機器の使用者・保有者の取組等を検討し、推進する。</p> <p>○ノンフロン製品の普及推進等、脱フロン社会の構築に向けた施策を実施する。</p> <p>○途上国におけるオゾン層破壊物質削減プロジェクトの発掘・形成を図るとともに、プロジェクトを実施する。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	中央環境審議会地球環境部会フロン類等対策小委員会を平成22年7月より5回開催し、フロン類等対策の現状及び動向の把握、課題・論点の整理並びに課題解決に向けての対策の方向性についての検討を行い、「フロン類等対策の現状と課題及び今後の方向性について(中間整理)」を公表した。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	平成21年度オゾン層等の監視結果に関する年次報告書(環境省)
---------------------------	--------------------------------

担当部局名	フロン等対策推進室	作成責任者名	フロン等対策推進室 長 高澤 哲也	政策評価実施時期	平成23年 6月
-------	-----------	--------	-------------------------	----------	-------------

施策名	目標2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力						
施策の概要	環境に関する世界的な枠組みづくりやルール形成等への積極的な貢献や、アジアをはじめとする各国や国際機関との連携・協力を推進する。						
達成すべき目標	地球環境保全に関して国際会議等における積極的な貢献を行い、国際的な環境政策を推進する。						
施策の予算額・執行額等	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	—	—	897	772	780
		補正予算(b)	—	—	0	0	
		繰り越し等(c)	—	—	0	0	
		合計(a+b+c)	—	—	897	772	780
執行額(百万円)	—	—	807				
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日			関係部分(抜粋)		

測定指標	地球環境保全に関する国際的な連携の確保、国際協力の推進等	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	年度
		—					—	
	年度ごとの目標値							
	国際的枠組みへの貢献、各国への連携、支援の進捗状況	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
年度		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	年度	
	—	IPCCインベントリガイドライン	IPCC第4次評価報告書	気候変動と水に関する技術報告書	IPCC第5次評価報告書骨子決定	IPCC第5次評価報告書執筆者決定	—	
年度ごとの目標値								

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<p>○地球環境保全に関して、G8、国連環境計画(UNEP)、経済協力開発機構(OECD)、日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)、ASEAN+3環境大臣会合、東アジア首脳会議(EAS)環境大臣会合等の各種の枠組みのもとで、資金拠出、専門家の派遣、会議等での我が国の優良事例の報告など、積極的な貢献を行い、国際的な環境政策の推進に寄与し期待どおりの成果が得られた。また、貿易と環境の相互支持性の強化のために、貿易自由化に起因する環境影響調査や、他国の環境・貿易政策のレビュー等を行い、自由貿易協定(FTA)/経済連携協定(EPA)交渉や世界貿易機構(WTO)交渉等に有効な知見が得られた。</p> <p>○アジア太平洋地域の有識者との間で同地域での革新的な取組を実現するためのスキームの議論を行い、優良事例の収集や政策対話を通じて、国際協力における知的貢献とそのための戦略づくりに寄与し期待どおりの成果が得られた。</p> <p>○IPCCへの資金拠出、国内研究者のIPCC報告書執筆活動支援、TSU活動の支援を通じ、我が国のIPCCへのプレゼンスを高めるとともに、各国の政策の基盤となる科学的知見の取りまとめに貢献した。</p>
	目標期間終了時点の総括	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	国際連携課 国際協力室 研究調査室	作成責任者名	国際連携課長 塚本 直也 国際協力室長 新田 晃 研究調査室長 松澤 裕	政策評価実施時期	平成23年 6月
-------	-------------------------	--------	---	----------	-------------

施策名	目標2-3 地球環境保全に関する調査研究					
施策の概要	地球環境分野のモニタリングを推進するとともに、気候変動の影響及び影響に対する適応の情報収集・調査研究などを推進する。					
達成すべき目標	地球温暖化防止等の分野に必要な調査研究、監視・観測、基盤技術の開発、情報提供を推進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	当初予算(a)	—	—	1,018	996	966
	補正予算(b)	—	—	0	0	
	繰り越し等(c)	—	—	0	0	
	合計(a+b+c)	—	—	1,018	996	966
執行額(百万円)	—	—	1,014			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日			関係部分(抜粋)	

測定指標	1 各種研究調査結果等の情報提供の進捗状況	基準年度	施策の進捗状況(実績)					目標年度
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	—	
	—	—	—	—	成果を統合レポートに活用	成果を適応指針、ロードマップの策定に活用	—	
	年度ごとの目標値							
	2 終了翌年度に実施する事後評価(5点満点)で4点以上を獲得した課題数(4点以上の課題数/全評価対象課題数)	基準値	実績値					目標値
年度		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	各年度	
—		0% (0/1)	80% (4/5)	0% (0/3)	75% (3/4)	100% (1/1)	50%以上	
年度ごとの目標値								

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<p>○低炭素社会づくり及び気候変動への賢い適応等の重要テーマに係る研究等が政府間会合により採択され、研究が促進された。また、第三次活動計画に基づき、効率的かつ効果的な運営を行った。</p> <p>○地球環境分野の調査・研究により、地球温暖化観測に必要な基盤技術の開発や、地球温暖化分野の情報提供の推進を図った。また、IPCCへの支援は、第5次評価報告書作成に向けたIPCCの諸活動に貢献した。</p> <p>○平成21年1月に打ち上げた温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)の観測データの一般提供を平成21年10月に開始した。</p> <p>○地球環境戦略研究機関設立から知見を集積し、重要な国際ネットワークの中核として機能し始めている現状に鑑み、目標の達成に向けて着実に前進しているものと評価できる。引き続き拠出金による支援を行うことにより、その基盤を強固なものとする必要がある。</p>
	目標期間終了時点の総括	

学識経験を有する者の知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境保全試験研究費の採択審査、中間評価(研究期間中間年に実施)、事後評価において学識経験を有する外部評価委員の知見を活用し審査を実施し、その審査結果を踏まえ、研究及び制度を運用している。 ・文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会地球観測推進部会が毎年定める「地球観測の実施方針」を基に、地球観測及びそれにおける連携施策を推進している。 ・専門家によるGOSATサイエンスチームを運営し、そこでの議論をGOSATの運用に反映させている。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	研究調査室	作成責任者名	研究調査室 松澤 裕室長	政策評価実施時期	平成23年 6月
-------	-------	--------	-----------------	----------	-------------